

YRPの概要と活動について

YRP 研究開発推進協会 事務局長
森下 浩行

1 YRP とその歴史

横須賀リサーチパークは、Yokosuka Research Park と表記した際の頭文字から通称「YRP」と呼ばれている。地理的には、横須賀市の中心部から南側の郊外にあり、東京湾を見下ろす丘の上に位置している。電波技術など ICT（情報通信技術）に特化したリサーチパークであることが特徴で、約 60ha の敷地に 50 余りの企業や機関が入居しており、昼間人口は約 5 千人となっている。

図 1 の地図中、①は株式会社横須賀テレコムリサーチパークが所有する「YRP センター 1 番館」であり、②～

⑤はこの地域のディベロッパーである京浜急行電鉄株式会社が所有するテナントビルで、「YRP センター 2 番館」、「YRP 3 番館」、「YRP ベンチャー棟（4 番館）」及び「YRP 5 番館」となっている。⑥～⑩の建物は、京浜急行電鉄株式会社から進出企業が敷地を買い取り自社でビルを建てたところで「独立研究棟」と呼ばれている。

発足に至る経緯としては、1986 年、土地を所有している京浜急行電鉄株式会社がこの地域の開発を検討し、横須賀市に相談したことが構想の発端となった。郵政省関東電気通信監理局（現総務省関東総合通信局）を中心とした連絡会が設けられ、1988 年、「横須賀リサーチパー

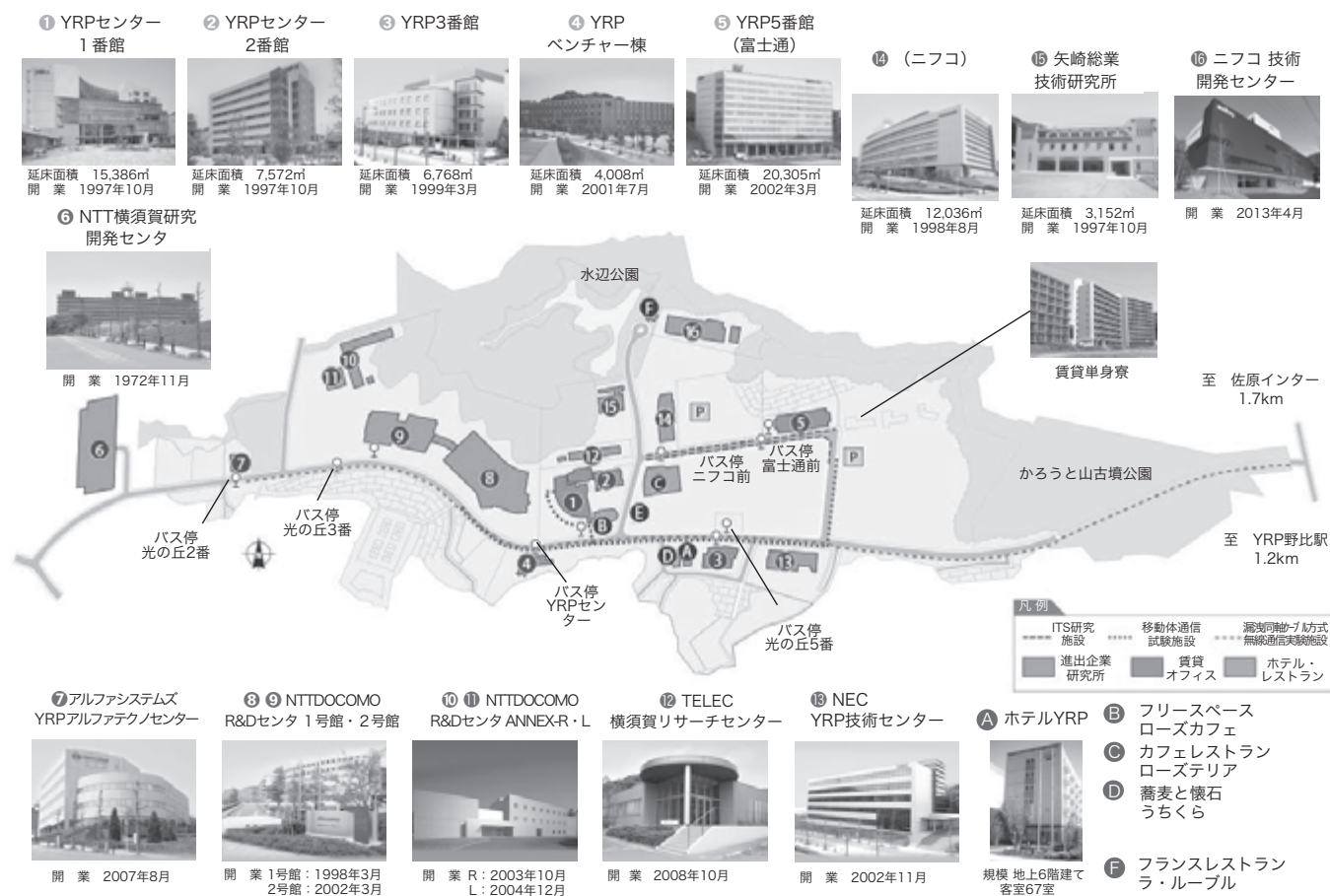


図 1 YRP の全体図

ク構想」が発表された。その後、電波・移動体通信技術が中心テーマとして選定され、1997年10月にオープンした。当初 YRP で最大規模の研究開発が行われたのは第三世代（3G）携帯電話の開発であり、その成果として、2001年に株式会社NTTドコモがFOMAという名称で3Gサービスを開始している。

2 YRPの運営主体と役割分担

- ① YRP 研究開発推進協会
- ② 株式会社横須賀テレコムリサーチパーク
- ③ 京浜急行電鉄株式会社
- ④ NICT（情報通信研究機構）
- ⑤ 総務省と横須賀市

YRP では関連する企業が連携・協力して研究開発活動を行っており、こうした活動を支援するために組織されたのが①のYRP 研究開発推進協会(以下、「協会」という。)である。協会は約160の会員から成る非営利の任意団体

で、会員の年会費により運営されている。②の株式会社横須賀テレコムリサーチパークは、横須賀市、株式会社日本政策投資銀行（旧日本開発銀行）、京浜急行電鉄株式会社、神奈川県などの出資を受けた第三セクターの会社である。同社は、YRP センター1番館の所有者として、テナントスペースの貸出、会議室など共用施設の貸出のほか、テストベッドの運営や各種研修も行っている。③の京浜急行電鉄株式会社は、2番館～5番館を所有して入居企業に貸し出しているほか、レストランやホテルなどの運営を行っている。④は独立行政法人であるNICT（情報通信研究機構）で、YRP における研究開発の中心的な役割を担っている。⑤が政策的支援・財政支援を行っている総務省と横須賀市である。

3 YRPが目指す方向性

YRP では、1997年の設立から5年毎に長期ビジョンを策定し、活動の指針としている。第4期ビジョンは

- シーズ志向からニーズ志向へとパラダイム転換を図り、ビジネス展開・社会的課題解決を視野に入れたグローバルなオープンイノベーション創出の場としてのYRPを目指す。

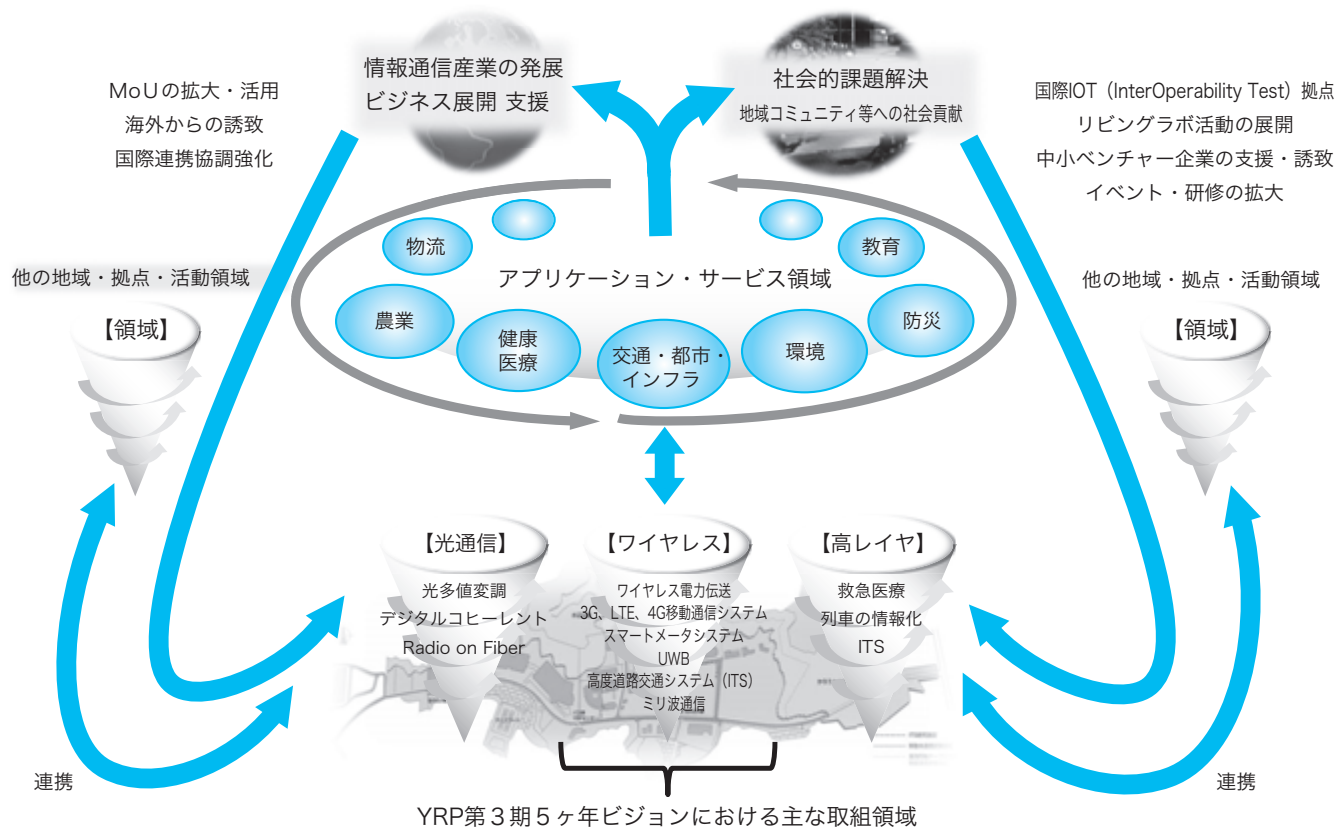


図2 第4期ビジョン

2012～2017年までの期間を対象としている。

第4期ビジョンの特徴は次の通りである。まず、従来から取り組んでいるワイヤレス（無線）分野のみならず、隣接するNTT横須賀研究開発センターが実施している光通信分野との融合をはじめ、YRPに結集する幅広い分野の機関と連携しながら研究開発を推進すること、2点目は、研究開発の成果の製品やサービスへの具現化という観点を重視し、社会的ニーズやユーザーニーズの視点からの研究開発を進めること、3点目は、プラットフォーム分野のみならず、アプリケーションやコンテンツ分野を得意とする機関との積極的な連携を進めることである。

4 YRPの具体的活動

(a) テストベッド

YRPがそのオープン以来、重視して取り組んできたことのひとつがテストベッドの充実と活用である。費用面や運用面から企業が一社単独では所有することが難しい

実験施設や最先端の研究施設をYRPが整備し、その利用を促してきている。

(b) 議論の場

第2点目として、研究開発に関する議論を行うための場作りである。現在、最も活発に実施している活動分野は、「ワイヤレス電力伝送」と「Wi-SUN（ワイヤレス・スマート・ユーティリティ・ネットワーク）」である。

ワイヤレス電力伝送は、2009年に協会内に設立されたBWF（ブロードバンド・ワイヤレス・フォーラム）の場で議論されている。ワイヤレス電力伝送は、無線を使って情報通信機器、家電製品や電気自動車（EV）などに電力を供給するものである。BWFでは、総務省における国内制度化や標準化に寄与しているほか、国際標準化活動へ貢献するため、CJK（中国、日本及び韓国）のIT標準化会議（CJK IT Standards Meeting）、アジア・太平洋電気通信共同体（Asia-Pacific Telecommunity）のAWG（APT Wireless Group）、国際電気通信連合無線通信部門（ITU-R）

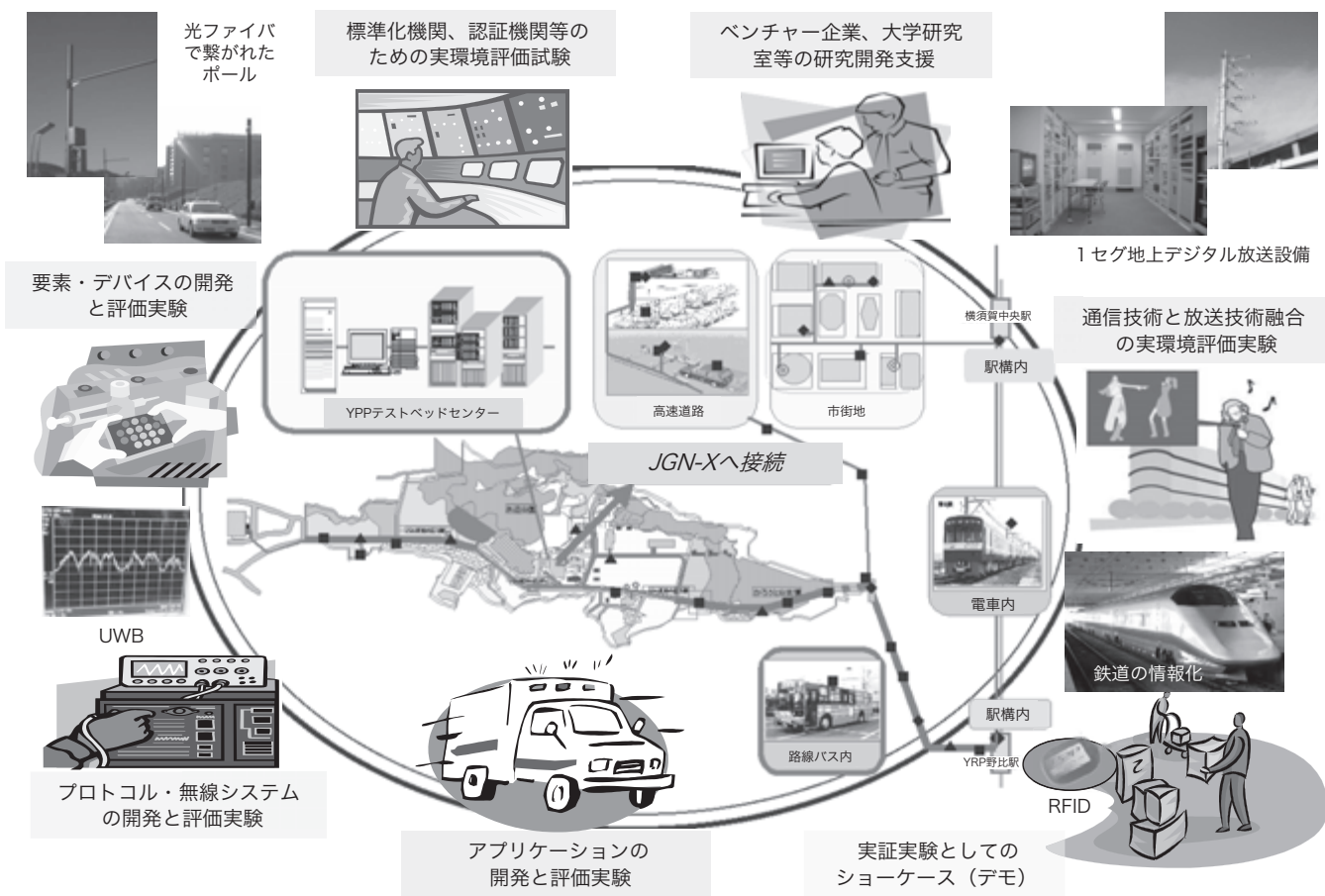


図3 テストベッド

などへの提案・調整を行っている。

Wi-SUNについては、昨年5月、「ワイヤレススマートユーティリティネットワーク利用促進協議会」が協会内に設立された。この協議会は、NICTが開発したWi-SUNの利用を推進するために設立されたものである。Wi-SUNは、スマートメータによる電力管理などエネルギーマネジメントのほか、交通インフラ、農業、防災などの幅広い分野で、センサと機器を結ぶ用途での利用が期待されている。

(c) 国際展開

第3点目として、国際的なネットワーク作りが挙げられる。YRPのオープン当初から、国内のサイエンスパークなどに加え、欧州やアジアの研究機関などと研究交流を進めるための覚書(MOU)を締結し、イベントの実施や研修生の受け入れ、共同実験の推進などを図ってきた。

また、アジア諸国との協力を進めるため、YRPは、2000年にアジア太平洋電気通信共同体(APT)へ賛助

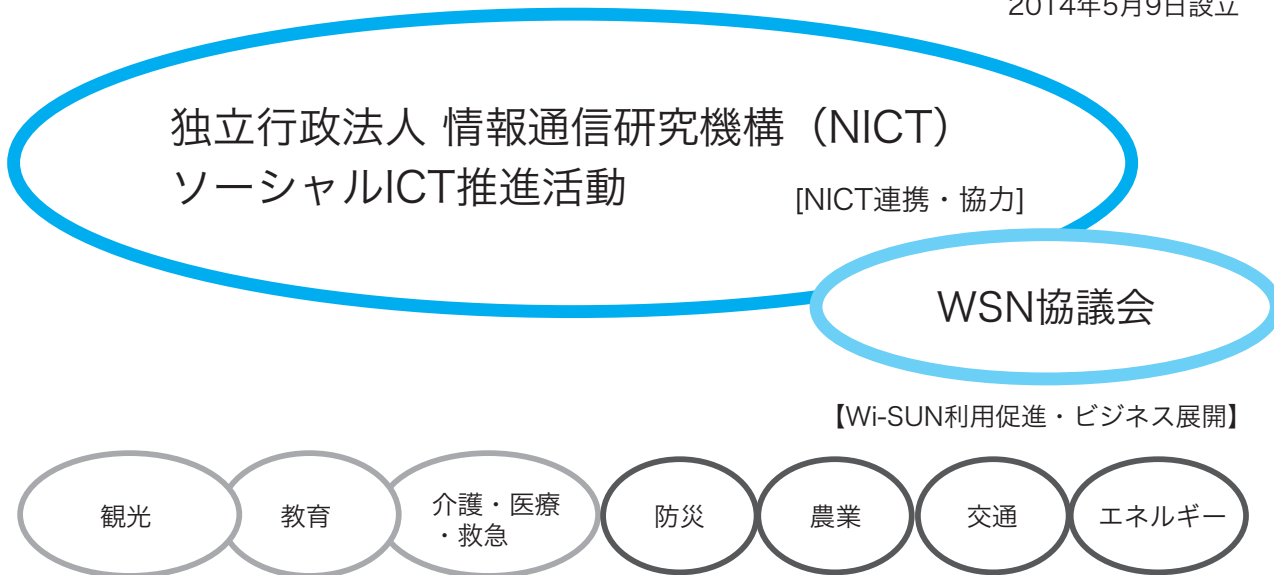
加盟員として参加し、その活動の一環としてAPT加盟国の主管庁、通信事業者などを対象とした移動体通信研修を毎年、日本で実施している。

更に、中国に関しても2001年に日・中移動体通信技術フォーラムを設け、当時交流の無かった政府機関、地方政府、中国の通信事業者やメーカとの橋渡しを行い、2004年には、これを日・中ICT技術フォーラムと改称し、今日に至っている。

5 おわりに

YRPの開設から17年が経過し、携帯電話やスマホの普及に代表されるように、当時では全く想像ができなかった電波利用や移動体通信が広がっており、その進歩は今なお続いている。このような社会の要請に応えるため、YRPにおいても企業や研究機関などによる研究開発活動が続けられている。

2014年5月9日設立



ワイヤレススマートユーティリティ利用促進協議会(WSN協議会)は、Wi-SUN技術の利用を促進し、我が国のICT産業の強化と国際的な研究開発連携の推進を図ることを目的に設立し、次のような活動を行います。

- ① NICTのソーシャルICT推進活動と連携した活動を行うとともに、会員のビジネス推進の活動を行う。
- ② Wi-SUNの利用促進分野は、NICTが構築した農業、防災、エネルギー、交通の実証環境に加え、他の社会・産業分野にも拡大する。
- ③ YRPをWi-SUN利用促進活動の拠点として形成していくための活動を行う。

図4 WSN協議会